

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2020年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2020年1月20日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	騰 落	騰 落				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
3期(2018年1月22日)	13,366		560	19.6	101.3	—	0.6	1,915
4期(2018年7月20日)	11,617		560	△ 8.9	99.7	—	2.5	2,382
5期(2019年1月21日)	10,319		260	△ 8.9	98.9	—	1.1	2,297
6期(2019年7月22日)	10,235		60	△ 0.2	99.2	—	—	2,177
7期(2020年1月20日)	11,119		460	13.1	103.1	—	—	1,901

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	騰 落	騰 落			
(期 首)	円			%	%	%	%
2019年7月22日	10,235			—	99.2	—	—
7月末	10,260			0.2	99.1	—	—
8月末	9,928			△ 3.0	98.5	—	—
9月末	10,487			2.5	97.0	—	—
10月末	11,040			7.9	98.3	—	—
11月末	11,228			9.7	99.5	—	—
12月末	11,440			11.8	100.3	—	—
(期 末)							
2020年1月20日	11,579			13.1	103.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

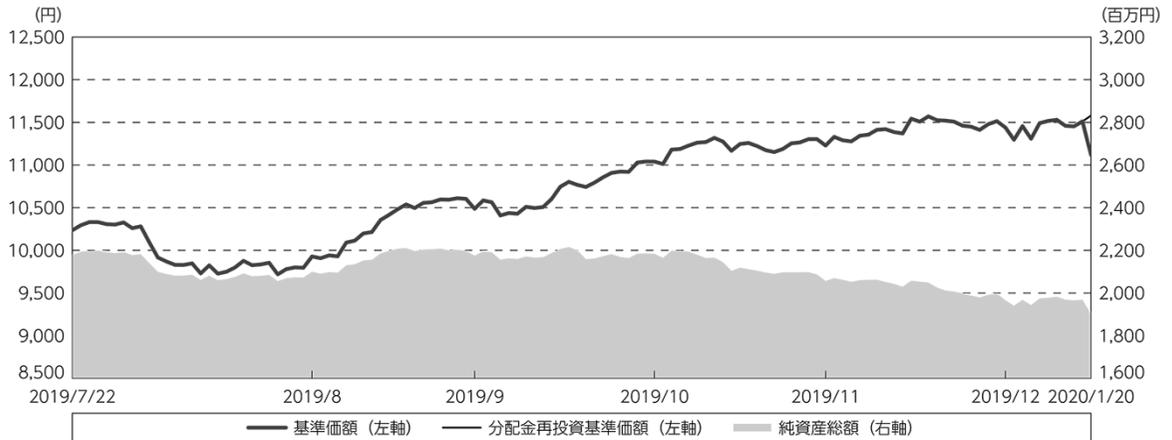
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年7月23日～2020年1月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,235円

期末：11,119円（既払分配金（税込み）：460円）

騰落率：13.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,119円となりました。期中に分配金460円（税込み）をお支払いしましたので期首比13.1%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米中貿易交渉の進展
- ・欧米金融当局による金融緩和策
- ・英国のEU（欧州連合）離脱に関する不確実性要因の低下
- ・世界的な株高

(マイナス要因)

- ・米国トランプ政権による対中追加関税の実施
- ・世界景気の鈍化懸念

投資環境

国内株式市場は前期末比では上昇しました。

期初から2019年9月上旬にかけては、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾を発表したことや、米国10年国債と2年国債で「逆イールド」が発生し、先行きの景気後退懸念から米国株式が下落したことなどを受けて、日経平均株価は一時20,100円程度まで下落する局面もありました。

その後は、米中貿易協議が進展し第一段階の合意に達したことや米FRB（連邦準備制度理事会）による利下げ、英国の総選挙で保守党が勝利し英国のEU離脱を巡る不透明感が後退したこと、世界的な株高などが追い風となり、日経平均株価は24,000円台を回復して期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

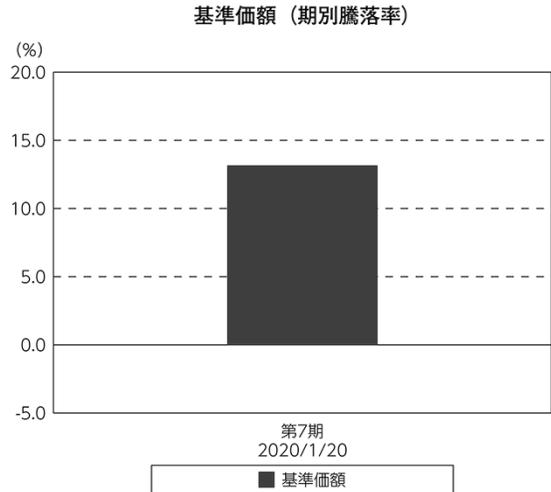
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、半導体関連を中心に業績の回復が期待される電気機器や、堅調な業績が期待され且つ株主還元を意識的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる卸売業などのウェイトを高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり460円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2019年7月23日～ 2020年1月20日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.973%
当期の収益	158
当期の収益以外	301
翌期繰越分配対象額	1,187

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

2020年1月に米中両国が貿易協議の第一段階合意に至ったことで、米中貿易摩擦に対する懸念が後退する一方、世界景気の回復期待が高まっています。また、主要先進国の中央銀行は引き続き景気の先行きに配慮する形でハト派的姿勢を維持しており、緩和的な金融政策の継続も株式市場の下支え要因になると思われます。リスク要因としては、イランを巡る地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大などが考えられます。また、引き続き米中貿易協議の行方や、秋の米国大統領選挙を前にした米国の政治動向も注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年7月23日～2020年1月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.569	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.073)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	69	0.645	
期中の平均基準価額は、10,730円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

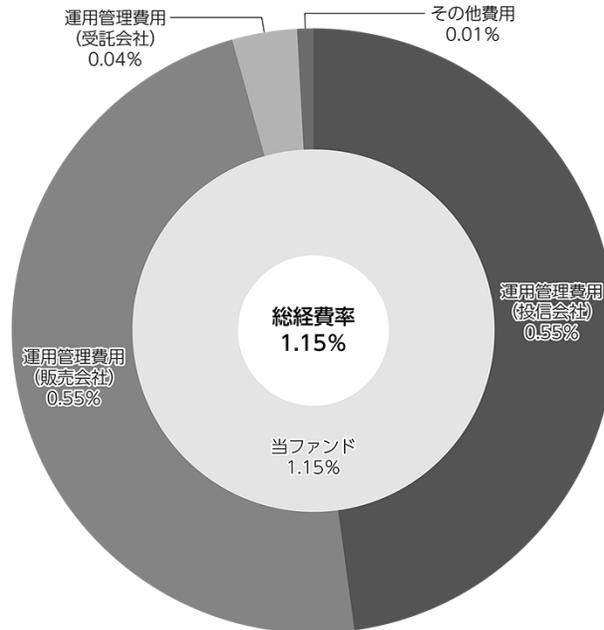
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 25,023	千円 34,819	千口 373,701	千円 523,828

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,971,632千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,927,442千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	1,699,026	1,350,347	1,992,573

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	1,992,573	99.6
コール・ローン等、その他	8,934	0.4
投資信託財産総額	2,001,507	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,001,507,827
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,992,573,314
未収入金	8,934,513
(B) 負債	99,576,569
未払収益分配金	78,681,711
未払解約金	8,934,513
未払信託報酬	11,902,773
その他未払費用	57,572
(C) 純資産総額(A－B)	1,901,931,258
元本	1,710,471,984
次期繰越損益金	191,459,274
(D) 受益権総口数	1,710,471,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,119円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,128,081,196円、期中追加設定元本額は31,772,472円、期中一部解約元本額は449,381,684円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,119円です。

○損益の状況（2019年7月23日～2020年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	239,761,018
売買益	277,857,938
売買損	△ 38,096,920
(B) 信託報酬等	△ 11,960,345
(C) 当期損益金(A+B)	227,800,673
(D) 前期繰越損益金	△279,909,657
(E) 追加信託差損益金	322,249,969
(配当等相当額)	(219,289,972)
(売買損益相当額)	(102,959,997)
(F) 計(C+D+E)	270,140,985
(G) 収益分配金	△ 78,681,711
次期繰越損益金(F+G)	191,459,274
追加信託差損益金	306,045,805
(配当等相当額)	(203,139,403)
(売買損益相当額)	(102,906,402)
繰越損益金	△114,586,531

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,113,848円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(219,343,567円)および分配準備積立金(35,363,699円)より分配対象収益は281,821,114円(1万口当たり1,647円)であり、うち78,681,711円(1万口当たり460円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	460円
----------------	------

○お知らせ

2019年7月23日から2020年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年1月20日）
（2019年7月23日～2020年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期騰	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
3期(2018年1月22日)	15,414		20.1	96.6	—	0.6	11,184
4期(2018年7月20日)	14,116	△	8.4	94.6	—	2.4	16,014
5期(2019年1月21日)	12,927	△	8.4	95.9	—	1.1	12,920
6期(2019年7月22日)	12,974		0.4	98.1	—	—	12,756
7期(2020年1月20日)	14,756		13.7	98.4	—	—	13,382

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2019年7月22日	12,974		—	98.1	—	—
7月末	13,010		0.3	99.1	—	—
8月末	12,601	△	2.9	98.4	—	—
9月末	13,322		2.7	96.8	—	—
10月末	14,035		8.2	98.0	—	—
11月末	14,288		10.1	98.3	—	—
12月末	14,570		12.3	98.8	—	—
(期末)						
2020年1月20日	14,756		13.7	98.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年7月23日～2020年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,756円となり、期首比では13.7%の上昇となりました。

(プラス要因)

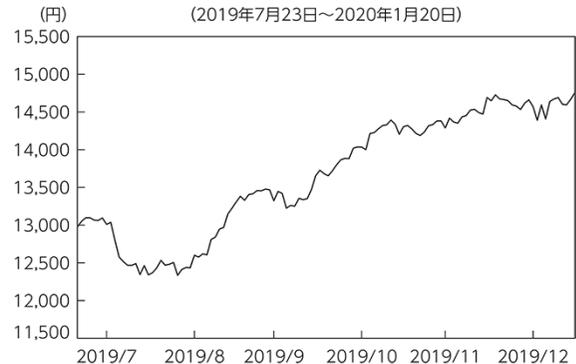
- ・米中貿易交渉の進展
- ・欧米金融当局による金融緩和策
- ・英国のEU（欧州連合）離脱に関する不確実性要因の低下
- ・世界的な株高

(マイナス要因)

- ・米国トランプ政権による対中追加関税の実施
- ・世界景気の鈍化懸念

【基準価額の推移】

(2019年7月23日～2020年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比では上昇しました。

期初から2019年9月上旬にかけては、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾を発表したことや、米国10年国債と2年国債で「逆イールド」が発生し、先行きの景気後退懸念から米国株式が下落したことなどを受けて、日経平均株価は一時20,100円程度まで下落する局面もありました。

その後は、米中貿易協議が進展し第一段階の合意に達したことや米FRB（連邦準備制度理事会）による利下げ、英国の総選挙で保守党が勝利し英国のEU離脱を巡る不透明感が後退したこと、世界的な株高などが追い風となり、日経平均株価は24,000円台を回復して期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

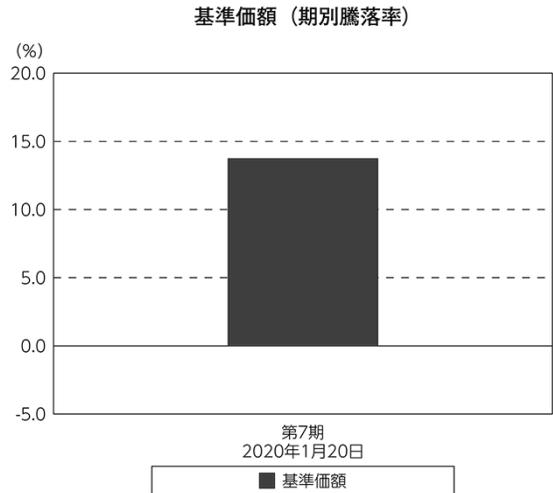
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、半導体関連を中心に業績の回復が期待される電気機器や、堅調な業績が期待され且つ株主還元を意識的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる卸売業などのウェイトを高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

2020年1月に米中両国が貿易協議の第一段階合意に至ったことで、米中貿易摩擦に対する懸念が後退する一方、世界景気の回復期待が高まっています。また、主要先進国の中央銀行は引き続き景気の先行きに配慮する形でハト派的姿勢を維持しており、緩和的な金融政策の継続も株式市場の下支え要因になると思われます。リスク要因としては、イランを巡る地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大などが考えられます。また、引き続き米中貿易協議の行方や、秋の米国大統領選挙を前にした米国の政治動向も注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元積極的に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.073	
期中の平均基準価額は、13,637円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,763 (67)	5,046,444 (-)	2,642	5,925,187

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,971,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,927,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	39.9	34.2	38,457
建設業 (4.8%)			
コムシスホールディングス	25.1	31.7	103,500
大成建設	—	26.6	122,094
大林組	72.4	91.6	114,042
鹿島建設	—	58.8	84,907
奥村組	16	—	—
ライト工業	50.1	49.6	77,326
住友電設	24	32.2	90,288
協和エクシオ	26.3	14	39,592
食料品 (1.2%)			
アサヒグループホールディングス	19.7	7.1	35,478
キリンホールディングス	42.7	33	81,328
宝ホールディングス	48.9	—	—
日本たばこ産業	22.5	17.9	43,121
繊維製品 (0.4%)			
ワールド	—	22	57,816
化学 (8.2%)			
旭化成	79.1	69	83,179
クレハ	10.4	—	—
デンカ	18.3	21	67,305
信越化学工業	11	16.4	206,640
エア・ウォーター	43.1	44.9	72,019
カネカ	13.9	—	—
三菱瓦斯化学	—	50	88,300
三井化学	37.6	36.8	97,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	140.9	137.3	114,041
アイカ工業	—	16.6	60,009
花王	19.6	11.4	103,078
富士フィルムホールディングス	25.8	21.1	121,261
デクセリアルズ	—	59.4	63,261
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	58.9	57.4	254,683
アステラス製薬	89.4	87.9	165,427
中外製薬	11	11.8	125,965
エーザイ	—	7	58,457
第一三共	22.8	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	16.2	11.7	34,772
J X T Gホールディングス	155	100	49,650
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	30.2	31.7	127,465
住友ゴム工業	15.8	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
A G C	15	28.1	114,367
太平洋セメント	8.8	—	—
ニチアス	—	24.4	67,978
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	39.9	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	32.1	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	29.4	13.8	48,755
住友電気工業	67.3	51.7	83,986

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	28.4	27.8	76,839
金属製品 (0.6%)			
LIXILグループ	—	42.2	82,079
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	—	31.6	69,456
アマダホールディングス	39.3	44	55,660
DMG森精機	—	19.8	34,372
小松製作所	51.5	42.7	113,539
日立建機	24	—	—
クボタ	62.4	50.6	88,828
三精テクノロジーズ	47.3	—	—
ダイキン工業	8.8	9.1	145,099
アマノ	25	16.5	54,450
マックス	19	21.5	46,010
日本精工	—	35.7	37,056
不二越	—	11.6	53,940
三菱重工業	17	17	73,032
電気機器 (16.8%)			
イビデン	30.9	35.3	95,062
ブラザー工業	35.6	40.6	93,786
日立製作所	52.8	42.1	193,323
三菱電機	82.4	122.8	191,936
富士電機	17.4	29	105,125
日本電気	31	32.6	160,881
富士通	12	17.6	193,248
アンリツ	30.3	—	—
TDK	—	13	163,670
アズビル	33.1	35.9	110,213
アドバンテスト	—	22.4	138,208
ローム	—	6.6	60,522
新光電気工業	56	—	—
京セラ	22.1	22.3	171,866
村田製作所	23.1	35.2	238,832
ニチコン	42.5	—	—
キヤノン	25.8	—	—
リコー	—	86.7	108,981
東京エレクトロン	5	7.4	186,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	20.3	22.2	111,466
日産自動車	65	—	—
いすゞ自動車	41.4	—	—
トヨタ自動車	80.5	77.5	602,950
日野自動車	43	—	—
三菱自動車工業	95	—	—
本田技研工業	62.5	59.1	181,200
SUBARU	—	36.3	103,654
精密機器 (0.6%)			
HOYA	18.6	—	—
セイコーホールディングス	31.5	26.3	76,533
その他製品 (—%)			
任天堂	3.2	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	37.3	—	—
東京瓦斯	21.6	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	12	—	—
西日本旅客鉄道	13.8	9.1	85,876
山九	11.6	—	—
センコーグループホールディングス	97.2	89.4	81,532
空運業 (0.7%)			
日本航空	31.9	28.4	96,673
情報・通信業 (12.7%)			
NECネットエスアイ	27	26.7	109,336
日鉄ソリューションズ	27.8	—	—
TIS	12.8	14	93,660
コーエーテクモホールディングス	16.8	21.1	61,337
野村総合研究所	51	36.6	86,742
Zホールディングス	—	233.3	105,451
トレンドマイクロ	8.5	13.7	80,419
伊藤忠テクノソリューションズ	28.2	26	86,580
大塚商会	18.4	—	—
電通国際情報サービス	10.2	—	—
日本ユニシス	26.6	23.9	84,845
日本電信電話	64.5	102.5	291,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	52.8	41.1	136,698
ソフトバンク	98.8	129.3	189,812
光通信	3.5	2.4	65,832
NTTドコモ	36	36.5	113,369
学研ホールディングス	—	9.4	70,500
S C S K	14.3	15.2	91,200
NSD	22	—	—
卸売業 (9.1%)			
双日	297.4	290.7	103,198
伊藤忠商事	107.2	99.5	258,998
丸紅	177.3	199.3	165,139
三井物産	101.3	79.6	158,205
日立ハイテクノロジーズ	—	14.7	115,983
住友商事	87.7	62.2	103,252
三菱商事	82.5	74.8	217,892
因幡電機産業	—	28.2	77,634
小売業 (2.1%)			
DCMホールディングス	52.2	—	—
マツモトキヨシホールディングス	12	—	—
ココカラファイン	11	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	35.2	150,832
ユナイテッドアローズ	—	24.8	72,068
丸井グループ	34	—	—
ゼビオホールディングス	—	43.4	53,989
ケーズホールディングス	70	—	—
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	601.9	610.2	355,807
三井住友トラスト・ホールディングス	30.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	69.3	71.5	284,427
ふくおかフィナンシャルグループ	—	62.6	125,826

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	1,013.3	1,412.9	234,541	
保険業 (3.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	41.3	44.4	163,614	
第一生命ホールディングス	—	59.6	103,793	
東京海上ホールディングス	39.9	39.6	241,916	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	103.3	101.7	190,992	
三菱UFJリース	—	127.8	89,843	
不動産業 (1.6%)				
ヒューリック	40.9	38.6	51,260	
東急不動産ホールディングス	115.9	74.5	57,067	
三井不動産	47.3	38.6	106,439	
三菱地所	64	—	—	
サービス業 (3.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	21	—	—	
ディップ	—	19.7	67,866	
パリュエコマース	—	33.7	84,519	
ネクシィーズグループ	19	—	—	
ユー・エス・エス	35	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	47.4	34.7	55,971	
イチネンホールディングス	36.6	36.3	59,350	
乃村工藝社	49	—	—	
セコム	10.2	9.2	89,148	
丹青社	54.3	—	—	
メイテック	14	13.8	86,526	
合 計	株数・金額	6,921	7,109	13,172,258
	銘柄数<比率>	126	114	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,172,258	98.3
コール・ローン等、その他	226,964	1.7
投資信託財産総額	13,399,222	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,399,222,634
コール・ローン等	203,772,504
株式(評価額)	13,172,258,530
未収入金	6,100,000
未収配当金	17,091,600
(B) 負債	16,457,912
未払解約金	16,457,365
未払利息	547
(C) 純資産総額(A-B)	13,382,764,722
元本	9,069,142,081
次期繰越損益金	4,313,622,641
(D) 受益権総口数	9,069,142,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,756円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,832,458,249円、期中追加設定元本額は806,984,053円、期中一部解約元本額は1,570,300,221円です。

(注2) 2020年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	3,673,628,922円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	2,372,576,347円
・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	1,350,347,868円
・分散名人(国内重視型)	1,133,002,029円
・分散名人	539,586,915円

(注3) 1口当たり純資産額は1.4756円です。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,535,762
受取配当金	197,511,325
その他収益金	102,207
支払利息	△ 77,770
(B) 有価証券売買損益	1,542,568,733
売買益	1,853,212,934
売買損	△ 310,644,201
(C) 保管費用等	△ 537
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,740,103,958
(E) 前期繰越損益金	2,924,067,810
(F) 追加信託差損益金	280,576,578
(G) 解約差損益金	△ 631,125,705
(H) 計(D+E+F+G)	4,313,622,641
次期繰越損益金(H)	4,313,622,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2019年7月23日から2020年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。